

I 高知型地域共生社会の実現

主なKPI (長寿県構想指標)	現状値	目標値
市町村の包括的な支援体制の整備数	24 (R5)	34 (R9)
地域のつながり(支え合いの力)の弱まりを感じる人の割合	53.9%	50%以下 (R9)
社会活動参加率	43.2%	50% (R9)

II 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進

取組体系	指標名	現状 (計画策定時)	目標 (R8年度末)
中山間地域等における様々な介護ニーズへの柔軟な対応	中山間地域介護サービス確保対策事業費補助事業者数	133事業所 (R4)	200事業所 (R9)
	介護サービスとあったかふれあいセンター等のインフォーマルサービスを融合した拠点数	-	2拠点 (R9)
住民主体の介護予防の推進	要支援・要介護認定率(年齢調整後)	17.3% (令和3年)	17.3% (現状維持)
	オンラインによる介護予防教室の延べ実施箇所数	-	120箇所(年) (R9)
生活支援体制の整備に関し、市町村を支援するために必要な事業を実施	生きがいづくりや介護予防のための通いの場の参加率	6.5% (令和3年度)	9%(R9)
	ICTを活用した高齢者見守りネットワークを整備している市町村数	10市町村 (R4)	15市町村 (R9)
自立支援、重度化防止等に向けた市町村の取組支援	リハビリテーション専門職(P・T・O・T・S・T)が地域ケア会議に参与している保険者数	27保険者 (令和5年4月時点)	30保険者
	介護予防強化型サービスに取り組む保険者数	13保険者 (令和5年4月時点)	15保険者
介護給付費の適正化	要介護認定の適正化を実施している保険者数(軽重度変更率の比較分析)	30保険者	30保険者 (実施率100%を維持)
	ケアプラン点検を実施している保険者数(ヒアリング実施)	30保険者	30保険者 (実施率100%を維持)
	住宅改修等の点検を実施している保険者数 ・住宅改修の点検 ・福祉用具購入・貸与調査	30保険者 30保険者	30保険者 (実施率100%を維持)
	医療情報との突合・縦覧点検を実施している保険者数 ・医療情報との突合 ・縦覧点検	30保険者 30保険者	30保険者 (実施率100%を維持)
	国保連の適正化システム等の活用	30保険者	30保険者 (実施率100%を維持)

今後の取組み

1 「高知型地域共生社会」の実現 (P.72~)

- ▶市町村における包括的な支援体制の整備の推進
- ▶「高知型地域共生社会」の実現に向けたつながりを実感できる地域づくり

- 分野を越えたつながりを意識した行政の仕組みづくりの推進
- 人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくりの推進
- 地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大
- 県民の理解促進と参加意識の醸成

今後の取組み

1 在宅高齢者の生活を支える医療・介護の体制づくり (P.79~)

- ▶地域包括支援センターの機能強化
- ▶在宅療養体制の充実
- ▶地域ニーズに応じた介護サービス提供体制の確保
- ▶家族介護者への支援

- ネットワーク・システムづくりの推進
- 地域包括ケアシステム構築状況の点検
- 地域包括支援センターの機能強化
- 地域包括支援センター職員等の資質向上
- 自立支援型地域ケア会議の推進
- 医療・介護・福祉サービスの充実・強化
- 市町村の在宅医療・介護連携の推進の取組みへの支援
- 入退院時の引継ぎルールの運用・定着への支援
- 患者情報を共有するためのツールの活用
- 医療と介護の情報連携の推進
- 入退院支援体制の構築
- 在宅医療従事者の養成及びレベルアップ
- オンライン診療の導入推進
- 在宅歯科医療の推進
- 地域において訪問診療・訪問薬剤管理・訪問看護を行う医師・薬剤師・看護職員の確保
- 訪問看護サテライトの設置の促進
- 訪問看護サービス提供の充実
- 薬局薬剤師・病院薬剤師の連携強化
- 訪問リハビリテーションサービスの充実
- 急変時の対応
- 人生の最終段階における医療・ケアの意思決定支援
- 地域の実情に応じた施設整備・サービス導入への支援
- 介護サービス(フォーマルサービス)とインフォーマルサービスの融合
- 総合事業の充実
- ケアマネジャーの確保と資質向上への支援
- あったかふれあいセンターや集落活動センターとの協働
- 共生型サービスの提供に向けた支援
- 県民に対する介護知識や技術の普及・啓発
- 福祉用具の展示・試用貸出等による福祉用具の活用促進
- 認知症に関する正しい知識の普及・啓発
- ヤングケアラーへの支援の充実
- 家族介護支援の充実
- ビジネスケアラーへの支援の充実

2 中山間地域の高齢者の生活を支える体制・仕組みづくり (P.94~)

- ▶医療提供体制・介護サービスの確保
- ▶移動手段の確保

- 中山間地域における介護サービスの確保
- 介護サービスの相互応援体制の構築
- 介護サービス(フォーマルサービス)とインフォーマルサービスの融合(再掲)
- 地域の実情に応じた施設整備・サービス導入への支援(再掲)
- 中山間地域における医療提供体制の確保
- 中山間地域における訪問看護サービスの確保
- 地域の基幹交通の維持・確保
- 中山間地域での移動手段の確保

3 高齢者の健康づくり・元気づくりの推進 (P.99~)

- ▶生活習慣病予防の推進
- ▶介護予防の推進

- 子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着
- 働きがりの健康づくりの推進
- 生活習慣病の発症予防と重症化予防対策
- あったかふれあいセンターや集落活動センターとの協働
- 地域で活動の中心となるリーダーを育成するための支援
- リハビリテーションの専門職等の広域派遣調整
- 地域リハビリテーション体制の構築
- フレイル予防の推進
- 介護予防の一層の推進
- 運動器の機能向上
- 栄養改善
- 口腔機能向上
- 閉じこもり予防・支援、うつ予防・支援
- 認知機能低下予防・支援
- 介護予防強化型サービス事業所の育成支援
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進

4 高齢者の日常生活を支える仕組みづくり (P.109~)

- ▶地域での支え合いの仕組みづくりの推進
- ▶地域の担い手づくりの推進

- 地域の支え合いの仕組みづくりの推進
- 「地域福祉アクションプラン」に基づいた実践活動の推進
- 生活困窮者自立支援制度の推進
- 高知型地域共生社会の拠点となる「あったかふれあいセンター」の機能強化
- 地域福祉を支える人材の育成支援と機運を高めるための活動
- 生活支援サービスの体制整備
- 福祉関係団体や地域、学校等が連携した福祉教育・ボランティア学習の推進
- NPOの活動基盤の強化
- ボランティア・NPO情報システム「ピビネット」の活用促進
- アプリやポイントの活用によるボランティアの活性化を通じた担い手の確保
- 地域住民の福祉活動への参加促進
- 高齢者による見守り活動の促進

5 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進 (P.114~)

- ▶生きがいづくり活動等への参加促進
- ▶高齢者の能力を活用した高齢者雇用の促進

- 多様な生きがいづくり活動への参加機会の充実
- 生きがいづくり活動への参加の促進
- 老人クラブの活動支援
- デジタルバйд対策に取り組む市町村への支援
- 社会参加を通じた生きがいづくりの推進
- 高齢者雇用確保措置の定着
- 高齢者の能力を広く活用する機会の確保
- 就業開拓の促進

6 高齢者が安心して暮らせる環境づくり (P.118~)

- ▶高齢者の住まいの確保と普及
- ▶高齢者虐待の防止
- ▶高齢者の権利養護の推進
- ▶高齢者にやさしいまちづくりの推進
- ▶交通安全対策
- ▶消費者被害・犯罪被害から高齢者を守る対策

- 住宅等改造支援事業の活用促進
- 既存公営受託等における高齢者に配慮した住環境の整備
- サービス付き高齢者向け住宅の登録等の推進と情報提供
- 新たな住宅セーフティネット制度の普及・啓発
- ヒートショック等の健康障害の予防に資する住宅の普及・啓発
- 認知症の方等の収入申告義務の免除
- サービスと一体的な高齢者の住まいの整備及び確保
- 高齢者虐待防止に関する広報・啓発活動
- 市町村・地域包括支援センター職員の資質向上
- 高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チームとの連携
- 介護施設職員等の資質向上
- 高齢者の権利擁護の推進に関する広報・啓発活動
- 成年後見制度の利用促進に向けた支援
- 日常生活自立支援事業の利用促進
- 高齢者総合相談での相談対応
- 施設整備設計マニュアルに基づく公共施設の整備
- 車両等のバリアフリー化への推進
- こうちあったかパーキング制度の普及
- 老人クラブなど的高齢者団体を通じた普及・啓発
- 高齢者世帯の訪問などによる普及・啓発
- 消費生活相談窓口の充実と連携強化
- 地域の見守りネットワーク関係機関への啓発・情報提供の充実及び連携促進
- 広報・啓発活動推進
- 高齢者の見守り活動の推進

Ⅲ 総合的な認知症施策の推進

取組体系	指標名	現状（計画策定時）	目標（R8年度末）
認知症施策の充実	認知症サポーター養成数	70,031人 (令和5年6月時点)	85,000人（R9）
	チームオレンジなどの支援活動を有する市町村数	13市町村 (令和5年7月時点)	全34市町村（R9）
	認知症サポート医養成研修修了者数	130人 (令和5月3月時点)	165人（R9）
	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者の割合	30.0% (令和5月3月時点)	50%（R9）

Ⅳ 介護人材の確保と介護現場の生産性の向上・サービスの質の向上

取組体系	指標名	現状（計画策定時）	目標（R8年度末）
介護・福祉人材の確保対策等の推進と介護現場の生産性の向上	介護事業所のICT導入率	42.3%（R4）	60%（R9）
	認証福祉・介護事業所数	265事業所（R5）	550事業所（R9）

Ⅴ 南海トラフ地震等災害対策と感染症対策

主なKPI（長寿県構想指標）	現状値	目標値
福祉事業者のBCP策定	99.3%（R5）	100%（R6） 実効性の向上（R9）
個別避難計画の策定率（L2津波浸水想定区域における同意取得者）	54.1%（R4）	100%（R9）

今後の取組み

1 自分ごととして認知症を理解する (P.135～)

- ▶ 認知症を学ぶ
- ▶ 認知症ご本人の発信

- 認知症に関する知識の普及
- 認知症サポーター・キャラバンメイトの養成
- 「高知家希望大使」
- 生活習慣病の予防
- 人々が集い、交流する場の拡充

2 認知症に早く気づき必要な支援につなげる (P.144～)

- ▶ 認知症への早期対応
- ▶ 医療や介護の体制の充実

- フレイル予防の取組による認知機能低下の早期発見
- 認知症初期集中支援チームの活動充実への支援
- 認知症疾患医療センターの体制強化
- 認知症の早期発見に向けた人材養成と連携体制の強化
- もの忘れ・認知症相談医（こうちオレンジクター）登録制度の普及
- 居宅系・施設サービスの確保の推進

3 安心して暮らすために協働する (P.157～)

- ▶ 誰もが相談できる環境づくり
- ▶ 安心して暮らせるための協働・支援

- 認知症コールセンターでの相談対応と利用促進
- 地域での認知症カフェ等の取組みへの支援
- 家族の集いの開催への支援
- 認知症ピアサポーターとしての活動の推進
- 認知症ちえのわnetの普及啓発に向けた支援
- 若年性認知症の人への支援
- 認知症地域支援推進員への活動充実への支援
- チームオレンジの推進
- 認知症バリアフリーの推進
- 行方不明高齢者の早期発見に向けた支援
- 成年後見制度の利用促進に向けた支援
- 高齢者虐待の防止
- 交通安全対策

今後の取組み

1 介護人材の確保と定着促進 (P.176～)

- ▶ 介護現場の生産性向上の取組みを通じた職場環境改善
- ▶ 人材育成・キャリアパスの構築
- ▶ 若い世代に向けた魅力発信（ネガティブイメージの払拭）
- ▶ 多様な人材の参入促進

- 「介護生産性向上総合支援センター（仮称）」の設置
- 介護事業所のデジタル化の促進
- ノーリフティングケアの推進
- 加算の取得を通じた介護職員の処遇改善
- 地域連携ネットワークの推進
- 現任介護職員の相談窓口の設置
- 研修の充実に向けた支援
- 福祉研修実施機関プラットフォームの構築による福祉研修体系の強化
- 福祉・介護事業所認証評価制度の推進
- 介護の仕事のイメージや社会的評価に向けた情報発信
- 福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進
- 福祉人材センターと福祉研修センター・ハローワーク等との連携強化
- 柔軟な働き方による多様な人材の参入促進
- 高校生や中山間地域等の住民を対象とした支援
- 介護福祉士等修学資金貸付による支援
- 外国人材の活用

2 介護現場の生産性とサービスの質の向上 (P.181～)

- ▶ 介護事業所の生産性の向上
- ▶ 介護サービスの質の向上と介護現場の安全性の確保

- 生産性の向上に向けた介護事業所への支援
- 介護事業所のデジタル化の促進
- 介護現場の機能分化の推進（介護助手の活用）
- 介護事業所の経営の協働化・大規模化への支援
- 事業者自らが取り組むサービスの質の向上への支援
- 事業所への相談援助・フォローアップ体制の強化
- 事業所情報の公表
- 事業者が「たんの吸引等」の必要なケアをより安全に提供するための支援

今後の取組み

1 社会福祉施設等における防災対策の推進 (P.184～)

- ▶ 社会福祉施設等の防災対策への支援

- 社会福祉施設の耐震化等の促進
- 社会福祉施設等のBCP策定への支援

2 要配慮者の避難支援対策の推進 (P.185～)

- ▶ 要配慮者の避難支援対策の充実

- 個別避難計画の作成等への支援
- 福祉避難所の整備促進
- 災害福祉支援ネットワークの体制強化

3 社会福祉施設等における感染症対策 (P.187～)

- ▶ 社会福祉施設等における感染症対策への支援

- 社会福祉施設等における感染症防止対策への支援
- 相互支援ネットワークの構築